

財務諸表に対する注記(法人全体用)

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 有形・無形減価償却資産-定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・ 退職給与引当金-神奈川県福利協会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
- ・ 賞与引当金-計上していない。

2 法人で採用する退職給付制度

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(2) 民間退職共済制度

神奈川県福利協会の実施する退職共済制度に加入している。

3 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

※ 当法人では、社会福祉事業にすべての拠点を含めるため、作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

※ 当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

該当なし

4 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

| 基本財産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---------|-------------|-------|-----------|-------------|
| 土地 | 87,379,000 | | | 87,379,000 |
| 建物 | 152,969,562 | | 4,616,056 | 148,353,506 |
| 定期預金 | 1,000,000 | | | 1,000,000 |
| 合計 | 241,348,562 | 0 | 4,616,056 | 236,732,506 |

5 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

| | |
|----------|---------------|
| 土地(基本財産) | 87,379,000 円 |
| 建物(基本財産) | 148,353,506 円 |
| 土地 | 22,418,965 円 |
| 建物 | 4,982,469 円 |
| 計 | 263,133,940 円 |

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

- ・ 設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)

56,219,000 円

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|----------|-------------|------------|-------------|
| 建物(基本財産) | 208,133,407 | 59,779,901 | 148,353,506 |
| 建物 | 14,083,304 | 4,204,237 | 9,879,067 |
| 構築物 | 18,523,950 | 14,093,671 | 4,430,279 |
| 車輛運搬具 | 119,800 | 119,799 | 1 |
| 器具及び備品 | 21,749,785 | 16,344,746 | 5,405,039 |
| 合計 | 262,610,246 | 94,542,354 | 168,067,892 |

- 8 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

- 9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

- 10 関連当事者との取引の内容

該当なし

- 11 重要な偶発債務

該当なし

- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産
の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし